

炭鉱遺産活用基本構想

赤平市

炭鉱遺産のこれまで

平成11年

- 「産業考古学会推薦産業遺産」として認定

平成13年

- 「空知の炭鉱関連施設と生活文化」としての北海道遺産選定

平成15年

- 「第6回国際鉱山ヒストリー会議」赤平開催

平成17年

- 赤平コミュニティガイドクラブT A N tan設立

炭鉱遺産のこれまで

平成20年

- 新・北海道総合計画の中で、炭鉱の記憶で地域づくりとして地域重点プロジェクトに位置付け

平成25年

- 旧住友赤平炭鉱事務所閉鎖

平成28年

- 赤平市しごと・ひと・まち創生総合戦略に「炭鉱遺産公園整備」が重点施策として位置づけられる

炭鉱遺産のこれまで

平成28年

- 住石マテリアルズと赤平市による建物の無償譲渡及び土地貸付に関する契約書締結

平成28年

- 赤平市炭鉱遺産活用検討協議会設立

平成29年

- 赤平市炭鉱遺産活用検討協議会における検討 計8回

平成29年

- 赤平市炭鉱遺産活用基本構想（案）完成

1. 基本構想の概要

立坑の固有性



①市民にとって
のランドマーク

②本物の産業の
風景

③ぬくもり感・
記憶・魂

④保存活用のため
の活動

2. 目指すべき姿



「赤平は
すごいね！」



炭砒マンの誇
りや想い



産業の本質



郷土愛を
育む



新たな価値

10年後に目指すべき姿

3. 整備の基本方針

段階的な
整備

既存空間・
施設の最大
限の活用

市民・企
業・行政の
役割分担

広域的な機
能連携と役
割分担

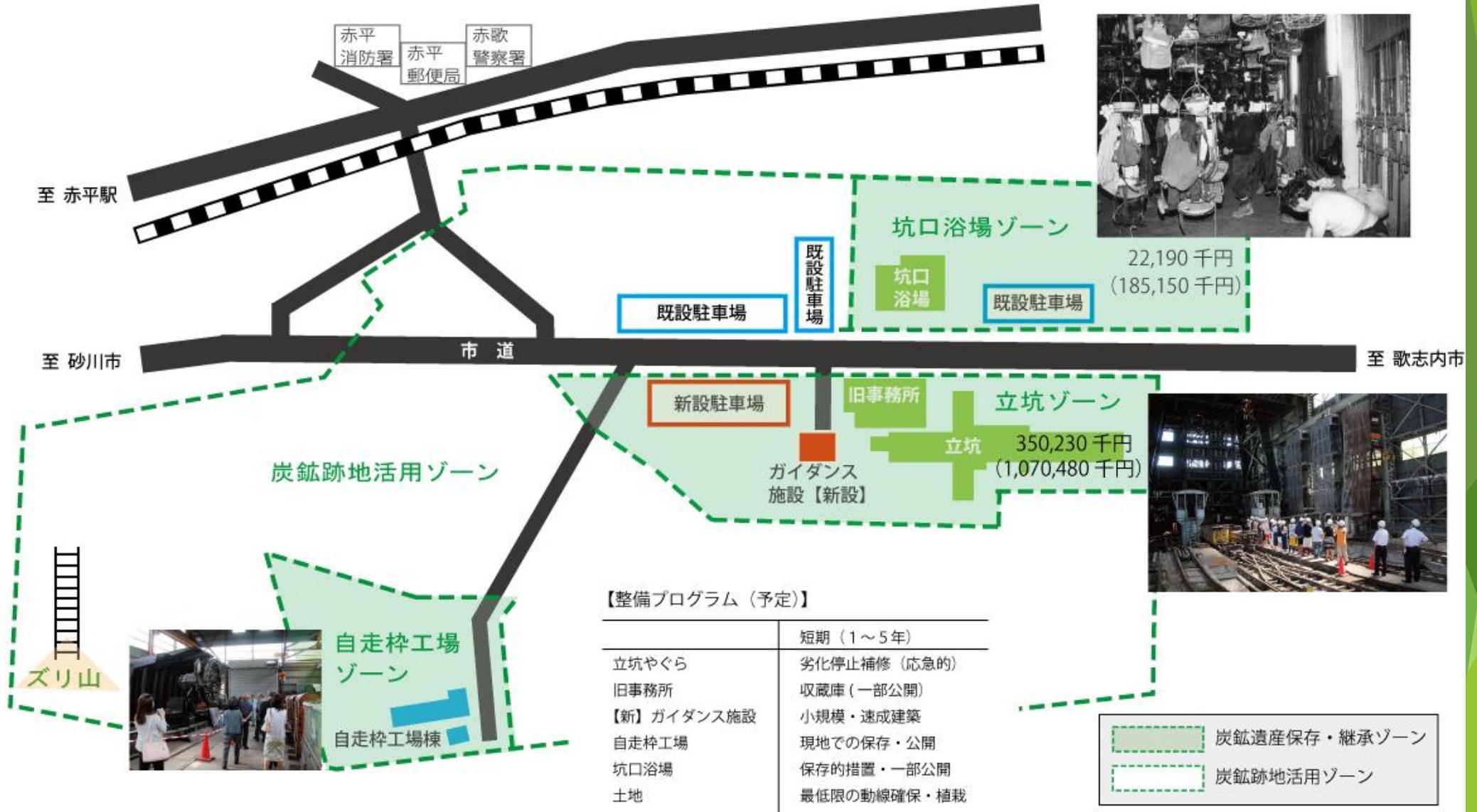
推進システ
ムの重視

炭鉱遺産活用の基本構想

【ゾーニング・将来イメージ図】

全体事業費 372,420 千円
(1,255,630 千円)

() 内は、重要文化財に指定された後に
予想される事業費を加えた金額



22,190 千円
(185,150 千円)



350,230 千円
(1,070,480 千円)

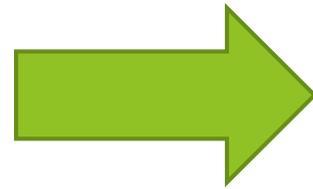
【整備プログラム (予定)】

	短期 (1~5年)
立坑やぐら	劣化停止補修 (応急的)
旧事務所	収蔵庫 (一部公開)
【新】 ガイダンス施設	小規模・速成建築
自走柵工場	現地での保存・公開
坑口浴場	保存的措置・一部公開
土地	最低限の動線確保・植栽

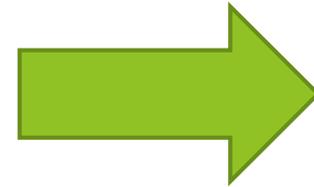
- 炭鉱遺産保存・継承ゾーン
- 炭鉱跡地活用ゾーン

※立坑やぐら・坑口浴場などは文化財指定・登録を目指し、調査研究に取り組みます。

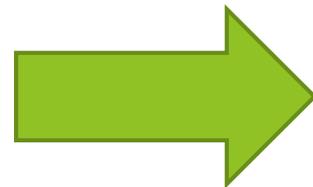
5. 今後のポイント



- 国の交付金
- 企業版ふるさと納税



- 日本遺産登録
- 国の文化財登録及び指定作業を進める



- 国庫補助金を活用した耐震工事等を検討

ガイダンス施設建設概要

全体工事費

項目	金額
委託費（実施設計）	10,800千円
委託費（測量）	2,160千円
委託費（地盤調査）	4,320千円
工事請負費	238,520千円
合計	255,800千円

※施設の詳細については実施設計の中で計画する。

炭鉱遺産施設の保存・継承・活用のための事業費①

(立坑櫓本体・立坑櫓棟・事務所棟・浴場棟・ガイダンス施設)

区分	改修目標時期	事業費	財源	財源額	財源措置額	市実質負担	市平均年間負担 (17年償還)
緊急的改修	H30～H34	116,620,000	過疎対策事業債	116,620,000	81,634,000	34,986,000	2,058,000

区分	改修目標時期	事業費	財源	財源額	財源措置額	市実質負担	市平均年間負担 (20年償還)
ガイダンス施設	H28～H29	255,800,000	国庫支出金 (50%)	127,900,000	127,900,000	63,950,000	3,197,500
			補正予算債	127,900,000	63,950,000		

炭鉱遺産施設の保存・継承・活用のための事業費②

(立坑櫓本体・立坑櫓棟・事務所棟・浴場棟・ガイダンス施設)

区分	改修目標時期	事業費	財源	財源額	財源措置額	市実質負担	市平均年間負担 (17年償還)
長期的改修 耐震関係	重要文化財に 指定された後	883,210,000	国庫支出金 (65%)	574,086,500	574,086,500	92,737,050	5,455,121
			過疎対策事業債	309,123,500	216,386,450		

※長期的改修耐震関係の金額は、赤平市が積算した現時点における概算であり、実際に重要文化財の指定を受けた場合には文化庁指定業者の積算となるため大きく変動することが予想されます。

区分	改修目標時期	事業費	財源	財源額	財源措置額	市実質負担	市平均年間負担
合 計	H28～H34 (「長期的改修耐震 関係」を除く。)	1,255,630,000	過疎対策事業債	425,743,500	298,020,450	191,673,050	10,710,621
			国庫支出金	701,986,500	701,986,500		
			補正予算債	127,900,000	63,950,000		